

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 岩塚製菓株式会社

コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷 芳夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0258-92-4111
平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,886	△2.3	△428	—	521	130.4	877	—
20年3月期	20,351	0.4	31	△93.0	226	△63.9	△121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	155.66	—	3.7	1.3	△2.2
20年3月期	△21.58	—	△0.6	0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △17百万円 20年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,619	25,187	61.9	4,355.97
20年3月期	37,870	21,825	57.5	3,872.56

(参考) 自己資本 21年3月期 25,162百万円 20年3月期 21,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△695	677	△76	546
20年3月期	871	△568	△241	699

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	73	—	0.4
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	75	8.4	0.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		10.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,900	△0.1	50	—	850	256.7	450	△45.2	77.90
通期	20,600	3.6	530	—	1,330	154.8	710	△19.1	122.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,995,000株 20年3月期 5,995,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 218,449株 20年3月期 368,329株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,444	△2.8	△369	—	603	149.4	804	—
20年3月期	18,982	0.5	33	△92.4	241	△62.1	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	142.71	—
20年3月期	△16.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,950	24,792	62.1	4,291.97
20年3月期	37,225	21,447	57.6	3,811.82

(参考) 自己資本 21年3月期 24,792百万円 20年3月期 21,447百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,100	△2.0	50	—	850	176.4	450	△48.6	77.90
通期	19,000	3.0	500	—	1,300	115.4	700	△12.9	121.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期の原油価格の高騰や、9月に発生した米国の金融機関の破綻などを背景にした金融市場の混乱により、景気の減退がより顕著なものとなりました。また、経済環境の悪化は、雇用問題にも影響を及ぼし、「派遣切り」などの社会不安の一因となりました。

食品業界では、安全・安心の信頼性を揺るがす不祥事や事件が後を絶たず相次ぎ発生いたしました。素材に安心感のあるお米を原料とした米菓は、食に対する意識が安全志向に推移している消費者の需要を捉え、その市場規模を拡大いたしました。また、その一方で、米菓業界も原油価格の高騰による原材料や包装材料の価格高騰の影響を避けられず、販売価格競争がより熾烈なものとなり、寡占化競争に拍車がかかりました。

このような状況の中で、当社グループは、「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」をスローガンに、安全で安心な原材料の安定した調達とお客様の信頼にお応えした商品作りのための品質保証体制の一層の強化に努めてまいりました。

また、中期経営ビジョン「NEXT60」に基づき、米文化やお米のおいしさの研究を支援していく「岩塚米文化フォーラム構想」を発表し、米文化発展のための活動にも力を注いでまいりました。

営業活動では、鮮度戦略をさらに推し進め、売上げの拡大を図るため、平成21年2月より、できたての米菓のおいしさを店頭でお客様に体感していただくための移動式デモンストレーション機「揚げたてちゃん」を使用したマネキン活動を開始し、お客様よりご評価をいただき始めました。

なお、当デモンストレーション機は、特許を申請中であり、幅広い分野での利用に向けて事業を進めております。

利益面につきましては、日々の在庫の圧縮やライン改善による労務費の削減を行い、原価低減に努めてまいりました。しかしながら、原材料費の高騰による原価高の吸収には至らず、やむなく主力商品の価格改定を実施いたしました。

また、利益圧迫の要因となっていた販売促進費等の取引制度の見直しに着手したり、自動化等によるコスト削減策の強化等により、利益体質への転換に注力してまいりましたが、リーマン・ショック以降の経済環境の中でさらに加速した販売競争に苦戦を強いられ、売上高が減少する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は198億86百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業損失は4億28百万円（前連結会計年度は31百万円の営業利益）、経常利益は5億21百万円（前連結会計年度比130.4%増）、当期純利益は8億77百万円（前連結会計年度は1億21百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の回復は長期化が予想され、国内景気の回復も時間を要すると思われま。これにより雇用環境は悪化し、個人消費の鈍化が懸念されます。食品業界におきましては、食の安全・安心といった品質管理体制の強化がより一層求められております。

このような環境の中、当社グループといたしましては「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」の経営方針のもと、お客様の笑顔が総ての判断基準であり、総ての仕事を見直すことが意識改革であると考え、あらゆるニーズに対してスピードをもって対応してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高206億円、営業利益5億30百万円、経常利益13億30百万円、当期純利益7億10百万円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金をおよそ8億円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は40,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,748百万円の増加となりました。

流動資産は3,886百万円で前連結会計年度末と比較して671百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。固定資産は36,733百万円となり前連結会計年度末と比較して3,420百万円の増加となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は15,431百万円となり、前連結会計年度末と比較して613百万円の減少となりました。

流動負債は5,351百万円で前連結会計年度末と比較して1,711百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。固定負債は10,080百万円となり前連結会計年度末と比較して1,098百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が1,563百万円増加した一方で長期借入金を1年以内返済予定の長期借入金に振替えたことにより568百万円減少したことを反映させたこと等によるものであります。

純資産は25,187百万円で前連結会計年度末と比較して3,362百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が792百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が2,374百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より1億52百万円減少し、5億46百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億95百万円（前年同期は8億71百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を14億64百万円及び減価償却費7億73百万円を計上した一方で投資有価証券売却益11億79百万円の計上及び法人税等の支払額21億53百万円を反映したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6億77百万円（前年同期は5億68百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入12億17百万円を計上した一方で有形固定資産の取得による支出4億68百万円を反映したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期は2億41百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億20百万円及び自己株式の処分による収入2億39百万円を計上した一方で長期借入金の返済5億52百万円及び配当金の支払額72百万円を反映したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	66.1	59.1	56.7	57.5	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	43.3	36.9	29.6	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	3.0	3.8	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7	78.1	45.5	20.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり13円の普通配当とし、平成21年6月に開催予定の第56回定時株主総会に付議することといたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当13円（うち中間配当0円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

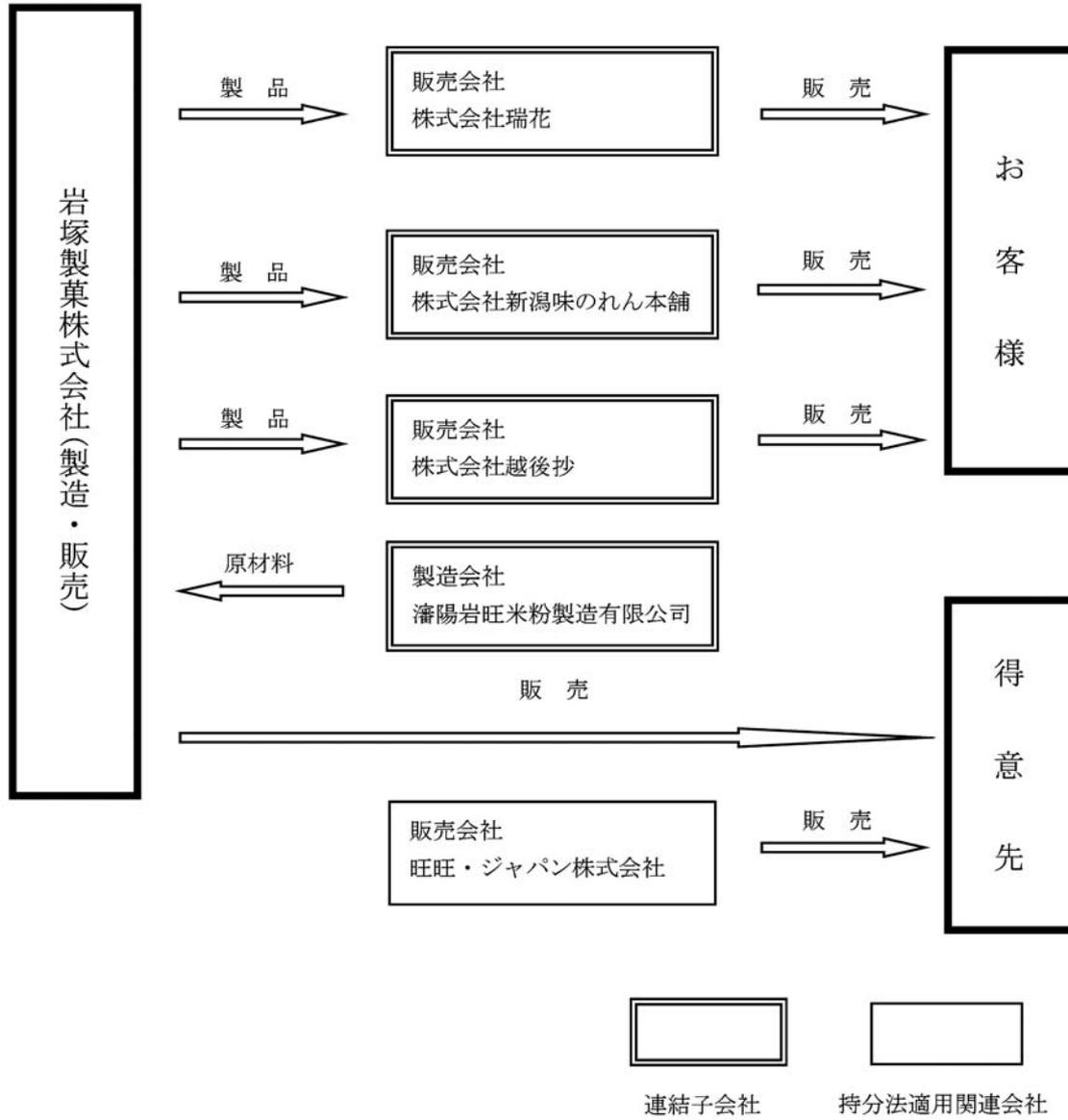
②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起る可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わるものとその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保するとともに、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、美味しさの感動をお届けしつづける企業であることを使命と考えております。

経営指標につきましては、売上高営業利益率5%を目標と考えており、その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮した成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、安定的な企業成長を目指し、当社グループ全体の経営体質の強化・改善に取組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

成熟期を迎えた米菓業界は、上位数社による競争が年々激化しております。また、昨今のコンプライアンス（社会的要請に対する適応）をはじめとする製品の安全性ならびに品質管理体制に対する消費者の一層厳しい目は、米菓業界のみならず食品業界全体の環境を大きく変化させております。

このような中、当社グループではIP Sの全社員参画により経営の効率化、合理化を促進し、「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」の経営方針のもと、市場シェアの拡大やCSR（企業の社会的責任）の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

会社の支配に関する基本方針及び当社株式等に関する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の導入について

当社は、平成19年5月21日に開催された取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条柱書きに定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）、並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「本対応方針」といいます。）を決定いたしました。

本対応方針につきましては、当社監査役全員より、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

さらに、平成19年6月27日開催の当社第54回定時株主総会において、本対応方針の導入について株主の皆様のご意思を反映するために改めて普通議案としてお諮りし、ご承認を頂くとともに本対応方針の有効期間を平成22（2010）年3月期に関する定時株主総会の終結の時までの3年間といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診及び申し入れ等は一切ございません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.iwatsukaseika.co.jp/prerelease.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,001	551,445
受取手形及び売掛金	3,027,296	2,646,715
有価証券	—	8,020
たな卸資産	357,925	—
商品及び製品	—	62,173
仕掛品	—	62,992
原材料及び貯蔵品	—	166,203
前払費用	90,586	79,370
繰延税金資産	386,727	260,386
その他	21,687	68,308
貸倒引当金	△30,559	△19,337
流動資産合計	4,557,666	3,886,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,490,038	10,549,530
減価償却累計額	△5,419,985	△5,761,290
建物及び構築物(純額)	※2 5,070,052	※1, ※2 4,788,240
機械装置及び運搬具	7,003,208	6,768,594
減価償却累計額	△5,376,126	△5,396,670
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,627,081	※2 1,371,923
土地	870,834	※1 870,834
リース資産	—	39,503
減価償却累計額	—	△7,261
リース資産(純額)	—	32,241
建設仮勘定	3,587	40,346
その他	288,301	298,757
減価償却累計額	△224,605	△244,881
その他(純額)	※2 63,695	※2 53,875
有形固定資産合計	7,635,251	7,157,462
無形固定資産	52,331	61,388
投資その他の資産		
投資有価証券	25,414,666	29,316,369
従業員に対する長期貸付金	7,401	9,842
長期前払費用	10,892	7,059
繰延税金資産	28,600	18,922
その他	175,183	169,418
貸倒引当金	△11,565	△7,379
投資その他の資産合計	25,625,177	29,514,231
固定資産合計	33,312,761	36,733,082
資産合計	37,870,427	40,619,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	610,228	529,215
短期借入金	2,700,000	※1 3,020,000
1年内返済予定の長期借入金	552,000	568,000
未払費用	474,244	410,357
未払法人税等	1,683,873	36,336
未払消費税等	49,370	19,218
賞与引当金	407,472	444,671
役員賞与引当金	4,200	—
その他	581,204	323,245
流動負債合計	7,062,594	5,351,044
固定負債		
長期借入金	568,000	—
退職給付引当金	869,184	874,038
役員退職慰労引当金	101,399	103,899
持分法適用に伴う負債	68,543	86,258
繰延税金負債	7,375,421	8,938,966
その他	—	77,548
固定負債合計	8,982,548	10,080,710
負債合計	16,045,142	15,431,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	5,029,559	5,822,273
自己株式	△615,893	△365,284
株主資本合計	7,907,665	8,950,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,859,748	16,234,358
為替換算調整勘定	22,217	△22,888
評価・換算差額等合計	13,881,966	16,211,469
少数株主持分	35,652	25,147
純資産合計	21,825,285	25,187,605
負債純資産合計	37,870,427	40,619,360

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,351,497	19,886,327
売上原価	13,377,475	13,442,008
売上総利益	6,974,022	6,444,318
販売費及び一般管理費	※1, ※5 6,942,311	※1, ※5 6,872,724
営業利益又は営業損失 (△)	31,710	△428,405
営業外収益		
受取利息	1,741	2,158
受取配当金	174,769	942,630
その他	77,777	113,850
営業外収益合計	254,288	1,058,639
営業外費用		
支払利息	43,020	60,035
有価証券評価損	—	1,980
持分法による投資損失	8,426	17,714
その他	8,053	28,552
営業外費用合計	59,501	108,282
経常利益	226,498	521,951
特別利益		
前期損益修正益	495	—
固定資産売却益	※2 1,394	※2 507
投資有価証券売却益	—	1,179,766
貸倒引当金戻入額	2,275	8,954
償却債権取立益	112	224
国庫補助金	2,296	—
退職給付制度終了益	31,409	—
特別利益合計	37,983	1,189,453
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,253	※3 385
固定資産除却損	※4 225,646	※4 38,117
投資有価証券評価損	13,844	96,352
貸倒損失	243	—
リース解約損	—	2,015
減損損失	—	※6 109,577
投資有価証券移転関連費用	130,378	—
特別損失合計	372,367	246,448
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△107,885	1,464,956
法人税、住民税及び事業税	1,670,245	506,059
法人税等調整額	△1,651,757	87,253
法人税等合計	18,488	593,313
少数株主損失 (△)	△4,939	△5,494
当期純利益又は当期純損失 (△)	△121,433	877,137

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
前期末残高	5,235,395	5,029,559
当期変動額		
剰余金の配当	△84,401	△73,146
当期純利益又は当期純損失(△)	△121,433	877,137
自己株式の処分	—	△11,276
当期変動額合計	△205,835	792,714
当期末残高	5,029,559	5,822,273
自己株式		
前期末残高	△615,649	△615,893
当期変動額		
自己株式の取得	△244	△217
自己株式の処分	—	250,826
当期変動額合計	△244	250,608
当期末残高	△615,893	△365,284
株主資本合計		
前期末残高	8,113,745	7,907,665
当期変動額		
剰余金の配当	△84,401	△73,146
当期純利益又は当期純損失(△)	△121,433	877,137
自己株式の取得	△244	△217
自己株式の処分	—	239,550
当期変動額合計	△206,080	1,043,322
当期末残高	7,907,665	8,950,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,334,677	13,859,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,525,071	2,374,609
当期変動額合計	5,525,071	2,374,609
当期末残高	13,859,748	16,234,358
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,866	22,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,351	△45,106
当期変動額合計	3,351	△45,106
当期末残高	22,217	△22,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,353,543	13,881,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,528,422	2,329,503
当期変動額合計	5,528,422	2,329,503
当期末残高	13,881,966	16,211,469
少数株主持分		
前期末残高	40,220	35,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,567	△10,505
当期変動額合計	△4,567	△10,505
当期末残高	35,652	25,147
純資産合計		
前期末残高	16,507,509	21,825,285
当期変動額		
剰余金の配当	△84,401	△73,146
当期純利益又は当期純損失（△）	△121,433	877,137
自己株式の取得	△244	△217
自己株式の処分	—	239,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,523,855	2,318,997
当期変動額合計	5,317,775	3,362,320
当期末残高	21,825,285	25,187,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107,885	1,464,956
減価償却費	812,252	773,462
減損損失	—	109,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,472	△15,409
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,545	37,199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,800	△4,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,763	4,853
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,700	2,500
投資有価証券評価損益(△は益)	13,844	96,352
受取利息及び受取配当金	△168,240	△944,788
支払利息	43,020	60,035
持分法による投資損益(△は益)	8,426	17,714
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,179,766
売上債権の増減額(△は増加)	163,956	374,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,981	66,371
仕入債務の増減額(△は減少)	43,811	△79,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,143	△30,151
役員賞与の支払額	△15,000	△4,200
その他	239,170	△175,952
小計	936,314	573,406
利息及び配当金の受取額	168,239	944,789
利息の支払額	△42,996	△59,878
法人税等の支払額	△189,622	△2,153,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,934	△695,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△568,058	△468,477
無形固定資産の取得による支出	△2,975	△13,704
投資有価証券の取得による支出	△8,055	△48,912
投資有価証券の売却による収入	—	1,217,544
その他	10,400	△8,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,688	677,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△552,000	△552,000
配当金の支払額	△84,321	△72,880
自己株式の処分による収入	—	239,550
自己株式の取得による支出	△244	△217
その他	△4,567	△10,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,132	△76,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,304	△58,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,808	△152,556
現金及び現金同等物の期首残高	641,193	699,001
現金及び現金同等物の期末残高	※ 699,001	※ 546,445

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社 旺旺・ジャパン株式会社 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） (追加情報) 当社が所有していたWant Want Holdings Ltd. の株式は、平成19年9月11日付でシンガポール証券取引所を上場廃止となったため、中間連結会計期間末では取得価額で評価しましたが、その後株式移転手続きによりWant Want China Holdings Limited. (以下 WWCLという) の株式を取得しております。また取得したWWCL株式は、平成20年3月26日付で香港証券取引所に上場いたしましたので、当連結会計期間末では時価で評価しております。 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………同左 その他有価証券 時価のあるもの……………同左 …………… 時価のないもの……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ13,550千円減少し、税金等調整前当期純損失は、13,550千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ38,675千円減少し、税金等調整前当期純損失は、38,675千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ) —————</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、損益に与える影響額はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～9年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当連結会計年度の営業損失は32,445千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,445千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～9年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額は31,409千円(特別利益)であります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、損益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ90,124千円、69,132千円、198,669千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
※1.	<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,351,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,737,407</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,351,661千円	土地	385,745	計	2,737,407	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000						
建物及び構築物	2,351,661千円																
土地	385,745																
計	2,737,407																
短期借入金	1,000,000千円																
計	1,000,000																
<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,370千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>276,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250	<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,370千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>276,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250
建物及び構築物	75,370千円																
機械装置及び運搬具	276,737																
その他	1,142																
計	353,250																
建物及び構築物	75,370千円																
機械装置及び運搬具	276,737																
その他	1,142																
計	353,250																
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>旺旺・ジャパン株式会社</td> <td>136,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>旺旺・ジャパン株式会社</td> <td>136,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000								
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																
計	136,000																
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																
計	136,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 販売促進費</td> <td>2,065,471千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発送配達費</td> <td>1,317,552</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>1,105,899</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>46,902</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td>118,617</td> </tr> <tr> <td>(6) 役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td>51,459</td> </tr> <tr> <td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,700</td> </tr> <tr> <td>(9) 貸倒引当金繰入額</td> <td>469</td> </tr> </table>	(1) 販売促進費	2,065,471千円	(2) 発送配達費	1,317,552	(3) 給料及び手当	1,105,899	(4) 減価償却費	46,902	(5) 賞与引当金繰入額	118,617	(6) 役員賞与引当金繰入額	4,200	(7) 退職給付費用	51,459	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,700	(9) 貸倒引当金繰入額	469	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 販売促進費</td> <td>1,943,172千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発送配達費</td> <td>1,293,560</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>1,124,296</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>50,552</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td>128,529</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>55,390</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,152</td> </tr> </table>	(1) 販売促進費	1,943,172千円	(2) 発送配達費	1,293,560	(3) 給料及び手当	1,124,296	(4) 減価償却費	50,552	(5) 賞与引当金繰入額	128,529	(6) 退職給付費用	55,390	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	11,152
(1) 販売促進費	2,065,471千円																																
(2) 発送配達費	1,317,552																																
(3) 給料及び手当	1,105,899																																
(4) 減価償却費	46,902																																
(5) 賞与引当金繰入額	118,617																																
(6) 役員賞与引当金繰入額	4,200																																
(7) 退職給付費用	51,459																																
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,700																																
(9) 貸倒引当金繰入額	469																																
(1) 販売促進費	1,943,172千円																																
(2) 発送配達費	1,293,560																																
(3) 給料及び手当	1,124,296																																
(4) 減価償却費	50,552																																
(5) 賞与引当金繰入額	128,529																																
(6) 退職給付費用	55,390																																
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	11,152																																
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,394</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,394千円	計	1,394	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>507千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	507千円	計	507																								
機械装置及び運搬具	1,394千円																																
計	1,394																																
機械装置及び運搬具	507千円																																
計	507																																
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,253</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,253千円	計	2,253	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>385千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	385千円	計	385																								
機械装置及び運搬具	2,253千円																																
計	2,253																																
機械装置及び運搬具	385千円																																
計	385																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,393千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,584</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,668</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">104,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,646</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58,393千円	機械装置及び運搬具	57,584	工具、器具及び備品	5,668	建物等解体費用	104,000	計	225,646	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,117</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,095千円	機械装置及び運搬具	37,015	その他	7	計	38,117
建物及び構築物	58,393千円																		
機械装置及び運搬具	57,584																		
工具、器具及び備品	5,668																		
建物等解体費用	104,000																		
計	225,646																		
建物及び構築物	1,095千円																		
機械装置及び運搬具	37,015																		
その他	7																		
計	38,117																		
<p>※5. 研究開発費は245,229千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>※5. 研究開発費は248,419千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>																		
<p>※6.</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中華人民共和國遼寧省</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については個別資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>上記の事業用資産に関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の総額は、109,577千円であり、その内訳は建物及び構築物24,359千円、機械装置及び運搬具、85,002千円、その他214千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額については、正味売却見込額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	中華人民共和國遼寧省	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他												
場所	用途	種類																	
中華人民共和國遼寧省	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式(注)	368,203株	126株	—	368,329株
合計	368,203株	126株	—	368,329株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,401	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,146	利益剰余金	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式（注）1、2	368,329株	120株	150,000株	218,449株
合計	368,329株	120株	150,000株	218,449株

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,146	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,095	利益剰余金	13円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 704,001千円	現金及び預金勘定 551,445千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える 定期預金 △5,000	預け入れる期間が3ヶ月を超える 定期預金 △5,000
現金及び現金同等物 699,001	現金及び現金同等物 546,445

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,806</td> <td style="text-align: right;">84,516</td> <td style="text-align: right;">50,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192,260</td> <td style="text-align: right;">86,612</td> <td style="text-align: right;">105,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327,066</td> <td style="text-align: right;">171,129</td> <td style="text-align: right;">155,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,937千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,209千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	134,806	84,516	50,289	その他	192,260	86,612	105,647	合計	327,066	171,129	155,937	1年内	63,185千円	1年超	92,752千円	合計	155,937千円	支払リース料	89,209千円	減価償却費相当額	89,209千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具、その他であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,505</td> <td style="text-align: right;">59,767</td> <td style="text-align: right;">26,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,451</td> <td style="text-align: right;">120,834</td> <td style="text-align: right;">67,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274,956</td> <td style="text-align: right;">180,601</td> <td style="text-align: right;">94,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,247千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	86,505	59,767	26,738	その他	188,451	120,834	67,617	合計	274,956	180,601	94,355	1年内	48,563千円	1年超	45,792千円	合計	94,355千円	支払リース料	64,247千円	減価償却費相当額	64,247千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	134,806	84,516	50,289																																																		
その他	192,260	86,612	105,647																																																		
合計	327,066	171,129	155,937																																																		
1年内	63,185千円																																																				
1年超	92,752千円																																																				
合計	155,937千円																																																				
支払リース料	89,209千円																																																				
減価償却費相当額	89,209千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	86,505	59,767	26,738																																																		
その他	188,451	120,834	67,617																																																		
合計	274,956	180,601	94,355																																																		
1年内	48,563千円																																																				
1年超	45,792千円																																																				
合計	94,355千円																																																				
支払リース料	64,247千円																																																				
減価償却費相当額	64,247千円																																																				

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成20年3月31日）		当連結会計年度（平成21年3月31日）	
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
—	—	8,020千円	△1,980千円

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,139,521	24,449,324	23,309,802	1,010,308	28,353,105	27,342,797
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,139,521	24,449,324	23,309,802	1,010,308	28,353,105	27,342,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	440,379	395,786	△44,592	532,698	351,675	△181,022
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	440,379	395,786	△44,592	532,698	351,675	△181,022
合計	1,579,901	24,845,111	23,265,210	1,543,006	28,704,781	27,161,774

(注) 当連結会計年度において、有価証券について96,352千円（その他有価証券で時価のある株式95,374千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	1,217,544	1,179,766	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	569,555	611,587

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△924,339	△936,473
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△924,339	△936,473
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	55,154	62,435
(4) 退職給付引当金 (千円)	△869,184	△874,038

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	91,472	97,718
(1) 勤務費用 (千円)	59,217	61,164
(2) 利息費用 (千円)	21,854	23,108
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額 (千円)	10,400	13,445

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>12,968千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>81,247千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>112,381千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>163,896千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>348,800千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>40,291千円</td></tr><tr><td>投資有価証券減損処理</td><td>39,218千円</td></tr><tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td>1,577,509千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>74,073千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,450,386千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△9,410,480千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>△9,410,480千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△6,960,093千円</td></tr></table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,968千円	未払費用	81,247千円	未払事業税	112,381千円	賞与引当金	163,896千円	退職給付引当金	348,800千円	役員退職慰労引当金	40,291千円	投資有価証券減損処理	39,218千円	投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円	その他	74,073千円	繰延税金資産計	2,450,386千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,410,480千円	繰延税金負債計	△9,410,480千円	繰延税金負債の純額	△6,960,093千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>8,414千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>62,375千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>3,784千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>176,172千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>340,541千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>40,634千円</td></tr><tr><td>投資有価証券減損処理</td><td>41,283千円</td></tr><tr><td>関係会社株式減損処理</td><td>132,309千円</td></tr><tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td>1,507,725千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>49,893千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,363,133千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△11,022,791千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>△11,022,791千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△8,659,657千円</td></tr></table>	繰延税金資産		貸倒引当金	8,414千円	未払費用	62,375千円	未払事業税	3,784千円	賞与引当金	176,172千円	退職給付引当金	340,541千円	役員退職慰労引当金	40,634千円	投資有価証券減損処理	41,283千円	関係会社株式減損処理	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	49,893千円	繰延税金資産計	2,363,133千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,022,791千円	繰延税金負債計	△11,022,791千円	繰延税金負債の純額	△8,659,657千円
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	12,968千円																																																														
未払費用	81,247千円																																																														
未払事業税	112,381千円																																																														
賞与引当金	163,896千円																																																														
退職給付引当金	348,800千円																																																														
役員退職慰労引当金	40,291千円																																																														
投資有価証券減損処理	39,218千円																																																														
投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円																																																														
その他	74,073千円																																																														
繰延税金資産計	2,450,386千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△9,410,480千円																																																														
繰延税金負債計	△9,410,480千円																																																														
繰延税金負債の純額	△6,960,093千円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	8,414千円																																																														
未払費用	62,375千円																																																														
未払事業税	3,784千円																																																														
賞与引当金	176,172千円																																																														
退職給付引当金	340,541千円																																																														
役員退職慰労引当金	40,634千円																																																														
投資有価証券減損処理	41,283千円																																																														
関係会社株式減損処理	132,309千円																																																														
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																														
その他	49,893千円																																																														
繰延税金資産計	2,363,133千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△11,022,791千円																																																														
繰延税金負債計	△11,022,791千円																																																														
繰延税金負債の純額	△8,659,657千円																																																														
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>386,727千円</td></tr><tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>28,600千円</td></tr><tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△7,375,421千円</td></tr></table>	流動資産－繰延税金資産	386,727千円	固定資産－繰延税金資産	28,600千円	固定負債－繰延税金負債	△7,375,421千円	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>260,386千円</td></tr><tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>18,922千円</td></tr><tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△8,938,966千円</td></tr></table>	流動資産－繰延税金資産	260,386千円	固定資産－繰延税金資産	18,922千円	固定負債－繰延税金負債	△8,938,966千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	386,727千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	28,600千円																																																														
固定負債－繰延税金負債	△7,375,421千円																																																														
流動資産－繰延税金資産	260,386千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	18,922千円																																																														
固定負債－繰延税金負債	△8,938,966千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

米菓事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,872円56銭	1株当たり純資産額 4,355円97銭
1株当たり当期純損失金額 △21円58銭	1株当たり当期純利益金額 155円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,825,285	25,187,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,652	25,147
(うち少数株主持分)	(35,652)	(25,147)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,789,632	25,162,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,626,671	5,776,551

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△121,433	877,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△121,433	877,137
期中平均株式数(株)	5,626,745	5,634,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,024	99,364
受取手形	228,341	153,283
売掛金	2,684,691	2,383,019
有価証券	—	8,020
製品	87,641	—
原材料	144,494	—
商品及び製品	—	57,220
仕掛品	69,132	62,992
貯蔵品	15,426	—
原材料及び貯蔵品	—	127,846
前払費用	82,993	71,924
繰延税金資産	365,291	248,266
その他	23,625	66,025
貸倒引当金	△28,885	△17,800
流動資産合計	3,837,779	3,260,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,230,963	9,309,044
減価償却累計額	△4,653,831	△4,938,759
建物(純額)	※2 4,577,131	※1, ※2 4,370,284
構築物	818,722	827,747
減価償却累計額	△525,883	△572,156
構築物(純額)	※2 292,838	※2 255,590
機械及び装置	6,533,240	6,423,579
減価償却累計額	△5,079,217	△5,102,574
機械及び装置(純額)	※2 1,454,022	※2 1,321,004
車両運搬具	165,851	168,168
減価償却累計額	△149,135	△143,544
車両運搬具(純額)	※2 16,716	※2 24,623
工具、器具及び備品	223,052	232,118
減価償却累計額	△173,642	△191,009
工具、器具及び備品(純額)	※2 49,410	※2 41,109
土地	713,530	※1 713,530
リース資産	—	38,929
減価償却累計額	—	△7,235
リース資産(純額)	—	31,694
建設仮勘定	3,587	40,346
有形固定資産合計	7,107,237	6,798,185
無形固定資産		
商標権	1,600	1,300
ソフトウェア	4,156	2,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電気ガス供給施設利用権	32,826	30,422
その他	10,511	10,475
無形固定資産合計	49,094	45,197
投資その他の資産		
投資有価証券	25,414,666	29,316,369
関係会社株式	674,878	387,704
出資金	38,481	38,481
従業員に対する長期貸付金	7,401	9,842
破産更生債権等	6,610	1,306
長期前払費用	3,524	2,018
差入保証金	50,558	50,606
その他	46,685	48,051
貸倒引当金	△11,510	△7,331
投資その他の資産合計	26,231,296	29,847,048
固定資産合計	33,387,628	36,690,431
資産合計	37,225,407	39,950,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,640	512,522
短期借入金	2,700,000	※1 3,020,000
1年内返済予定の長期借入金	552,000	568,000
リース債務	—	11,175
未払金	509,022	259,489
未払費用	461,892	397,722
未払法人税等	1,666,863	30,310
未払消費税等	41,357	14,477
預り金	42,302	19,671
前受収益	1,467	1,497
賞与引当金	374,992	409,799
その他	392	640
流動負債合計	6,941,930	5,245,307
固定負債		
長期借入金	568,000	—
退職給付引当金	812,664	811,713
役員退職慰労引当金	79,519	84,719
長期預り保証金	—	55,510
リース債務	—	21,583
繰延税金負債	7,375,421	8,938,966
固定負債合計	8,835,604	9,912,492
負債合計	15,777,535	15,157,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	4,685,000	4,525,000
繰越利益剰余金	△76,421	803,282
利益剰余金合計	4,710,016	5,429,720
自己株式	△615,893	△365,284
株主資本合計	7,588,123	8,558,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,859,748	16,234,358
評価・換算差額等合計	13,859,748	16,234,358
純資産合計	21,447,871	24,792,793
負債純資産合計	37,225,407	39,950,594

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	18,982,383	18,444,916
売上原価		
製品期首たな卸高	80,891	87,641
当期商品仕入高	49,890	77,657
当期製品製造原価	13,102,263	13,045,067
合計	13,233,045	13,210,366
他勘定振替高	※1 76,959	※1 75,537
製品期末たな卸高	87,641	57,220
製品売上原価	13,068,444	13,077,609
売上総利益	5,913,939	5,367,307
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 4,937,698	※2 4,789,344
一般管理費	※2, ※6 942,361	※2, ※6 947,766
販売費及び一般管理費合計	5,880,060	5,737,110
営業利益又は営業損失(△)	33,878	△369,803
営業外収益		
受取利息	628	767
受取配当金	174,769	942,630
その他	84,461	120,077
営業外収益合計	259,859	1,063,475
営業外費用		
支払利息	43,968	60,991
貸倒引当金繰入額	100	1,125
その他	7,701	28,156
営業外費用合計	51,770	90,272
経常利益	241,968	603,399
特別利益		
前期損益修正益	495	—
固定資産売却益	※3 1,394	※3 507
投資有価証券売却益	—	1,179,766
貸倒引当金戻入額	2,054	9,907
国庫補助金	2,296	—
退職給付制度終了益	28,212	—
特別利益合計	34,453	1,190,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,253	※4 385
固定資産除却損	※5 225,188	※5 38,117
投資有価証券評価損	13,844	96,352
関係会社株式評価損	—	287,173
リース解約損	—	2,015
投資有価証券移転関連費用	130,378	—
特別損失合計	371,664	424,045
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△95,243	1,369,536
法人税、住民税及び事業税	1,648,654	497,149
法人税等調整額	△1,650,843	68,260
法人税等合計	△2,189	565,409
当期純利益又は当期純損失 (△)	△93,054	804,126

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	6,660,617	50.9	6,729,694	51.6
II 労務費		3,777,705	28.9	3,785,283	29.0
III 経費		2,648,438	20.2	2,523,949	19.4
当期総製造費用		13,086,761	100.0	13,038,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		84,634		69,132	
合計		13,171,396		13,108,060	
期末仕掛品たな卸高		69,132		62,992	
当期製品製造原価		13,102,263		13,045,067	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
(注)		(注)	
※ 1. 経費の内訳		※ 1. 経費の内訳	
減価償却費	710,241千円	減価償却費	669,722千円
燃料費	380,671	燃料費	363,241
電力費	260,407	電力費	277,742
消耗器具備品費	328,157	消耗器具備品費	335,189
修繕費	88,255	修繕費	85,280
その他の経費	880,705	その他の経費	792,773
計	2,648,438	計	2,523,949
2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。		2. 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,437	101,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,435,000	4,685,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	—
別途積立金の取崩	—	△160,000
当期変動額合計	250,000	△160,000
当期末残高	4,685,000	4,525,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	351,035	△76,421
当期変動額		
別途積立金の積立	△250,000	—
別途積立金の取崩	—	160,000
剰余金の配当	△84,401	△73,146
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,054	804,126
自己株式の処分	—	△11,276
当期変動額合計	△427,456	879,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△76,421	803,282
利益剰余金合計		
前期末残高	4,887,472	4,710,016
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△84,401	△73,146
当期純利益又は当期純損失 (△)	△93,054	804,126
自己株式の処分	—	△11,276
当期変動額合計	△177,456	719,703
当期末残高	4,710,016	5,429,720
自己株式		
前期末残高	△615,649	△615,893
当期変動額		
自己株式の取得	△244	△217
自己株式の処分	—	250,826
当期変動額合計	△244	250,608
当期末残高	△615,893	△365,284
株主資本合計		
前期末残高	7,765,823	7,588,123
当期変動額		
剰余金の配当	△84,401	△73,146
当期純利益又は当期純損失 (△)	△93,054	804,126
自己株式の取得	△244	△217
自己株式の処分	—	239,550
当期変動額合計	△177,700	970,312
当期末残高	7,588,123	8,558,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,334,677	13,859,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,525,071	2,374,609
当期変動額合計	5,525,071	2,374,609
当期末残高	13,859,748	16,234,358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,334,677	13,859,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,525,071	2,374,609
当期変動額合計	5,525,071	2,374,609
当期末残高	13,859,748	16,234,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,100,500	21,447,871
当期変動額		
剰余金の配当	△84,401	△73,146
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,054	804,126
自己株式の取得	△244	△217
自己株式の処分	—	239,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525,071	2,374,609
当期変動額合計	5,347,371	3,344,921
当期末残高	21,447,871	24,792,793

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が所有していたWant Want Holdings Ltd. の株式は、平成19年9月11日付でシンガポール証券取引所を上場廃止となったため、中間会計期間末では取得価額で評価しましたが、その後株式移転手続きによりWant Want China Holdings Limited.（以下 WWCL という）の株式を取得しております。また取得したWWCL 株式は、平成20年3月26日付で香港証券取引所に上場いたしましたので、当事業年度末では時価で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの……最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、損益に与える影響額はありません。</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1928 751 1998"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	9年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <table border="0" data-bbox="879 1928 1222 1998"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	10年
建物	3～50年								
機械及び装置	9年								
建物	3～50年								
機械及び装置	10年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ13,145千円減少し、税引前当期純損失は、13,145千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ38,252千円減少し、税引前当期純損失は、38,252千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>(3) _____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は32,445千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,445千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響額は28,212千円(特別利益)であります。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. _____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
※1.	<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,351,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737,407</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,351,661千円	土地	385,745	計	2,737,407	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000														
建物	2,351,661千円																								
土地	385,745																								
計	2,737,407																								
短期借入金	1,000,000千円																								
計	1,000,000																								
<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250	<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000																
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。	※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 2,042,069千円 発送配達費 1,266,402 給料及び手当 690,900 賞与引当金繰入額 68,886 退職給付費用 31,159 減価償却費 7,493 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 20,860千円 退職給付費用 9,330 減価償却費 20,765 役員退職慰労引当金繰入額 7,600	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 1,920,103千円 発送配達費 1,238,977 給料及び手当 671,926 賞与引当金繰入額 71,018 退職給付費用 31,950 減価償却費 17,053 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 26,529千円 退職給付費用 10,373 減価償却費 21,794 役員退職慰労引当金繰入額 7,552
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,358千円 車両運搬具 35 <hr/> 計 1,394	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 467千円 車両運搬具 40 <hr/> 計 507
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,253千円 <hr/> 計 2,253	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 385千円 <hr/> 計 385
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 50,841千円 構築物 7,481 機械及び装置 57,584 工具、器具及び備品 5,280 建物等解体費用 104,000 <hr/> 計 225,188	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,095千円 機械及び装置 37,015 工具、器具及び備品 7 <hr/> 計 38,117
※6. 研究開発費は、245,229千円で全額一般管理費に含まれております。	※6. 研究開発費は、248,419千円で全額一般管理費に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	368,203株	126株	—	368,329株
合計	368,203株	126株	—	368,329株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)1、2	368,329株	120株	150,000株	218,449株
合計	368,329株	120株	150,000株	218,449株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>130,123</td> <td>82,049</td> <td>48,074</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>133,955</td> <td>66,373</td> <td>67,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,079</td> <td>148,422</td> <td>115,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	130,123	82,049	48,074	工具、器具及び備品	133,955	66,373	67,582	合計	264,079	148,422	115,657	1年内	50,642千円	1年超	65,014千円	合計	115,657千円	支払リース料	76,856千円	減価償却費相当額	76,856千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82,410</td> <td>57,840</td> <td>24,569</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131,354</td> <td>90,379</td> <td>40,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,764</td> <td>148,219</td> <td>65,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	82,410	57,840	24,569	工具、器具及び備品	131,354	90,379	40,975	合計	213,764	148,219	65,545	1年内	37,647千円	1年超	27,897千円	合計	65,545千円	支払リース料	49,894千円	減価償却費相当額	49,894千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	130,123	82,049	48,074																																																		
工具、器具及び備品	133,955	66,373	67,582																																																		
合計	264,079	148,422	115,657																																																		
1年内	50,642千円																																																				
1年超	65,014千円																																																				
合計	115,657千円																																																				
支払リース料	76,856千円																																																				
減価償却費相当額	76,856千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	82,410	57,840	24,569																																																		
工具、器具及び備品	131,354	90,379	40,975																																																		
合計	213,764	148,219	65,545																																																		
1年内	37,647千円																																																				
1年超	27,897千円																																																				
合計	65,545千円																																																				
支払リース料	49,894千円																																																				
減価償却費相当額	49,894千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 12,643千円	貸倒引当金 8,184千円
未払費用 81,247千円	未払費用 62,375千円
未払事業税 111,035千円	未払事業税 3,383千円
賞与引当金 151,647千円	賞与引当金 165,723千円
退職給付引当金 328,641千円	退職給付引当金 328,256千円
役員退職慰労引当金 32,157千円	役員退職慰労引当金 34,260千円
投資有価証券減損処理 39,218千円	投資有価証券減損処理 41,283千円
投資有価証券移転関連費用 1,577,509千円	関係会社株式減損損失 132,309千円
その他 66,251千円	投資有価証券移転関連費用 1,507,725千円
繰延税金資産計 2,400,351千円	その他 48,588千円
繰延税金負債	繰延税金資産計 2,332,091千円
Δ 9,410,480千円	繰延税金負債
繰延税金負債計 Δ 9,410,480千円	Δ 11,022,791千円
繰延税金負債の純額 Δ 7,010,129千円	繰延税金負債計 Δ 11,022,791千円
	繰延税金負債の純額 Δ 8,690,700千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,811円82銭	1株当たり純資産額 4,291円97銭
1株当たり当期純損失金額 △16円54銭	1株当たり当期純利益金額 142円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,447,871	24,792,793
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,447,871	24,792,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,626,671	5,776,551

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△93,054	804,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△93,054	804,126
期中平均株式数(株)	5,626,745	5,634,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月25日予定）

・新任取締役候補

取締役 大矢俊寿（現 製造副本部長 兼 製造企画部長）

取締役 小林正光（現 開発部長）

・退任予定取締役

取締役 阿部雅栄（里山元気ファーム株式会社 代表取締役 就任予定）

※里山元気ファーム株式会社につきましては、本日（平成21年5月20日）開示の「子会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。